

【特別推進研究】

人文・社会系



研究課題名 経済格差のダイナミズム：雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析

慶應義塾大学・商学部・教授

ひぐち よしお
樋口 美雄

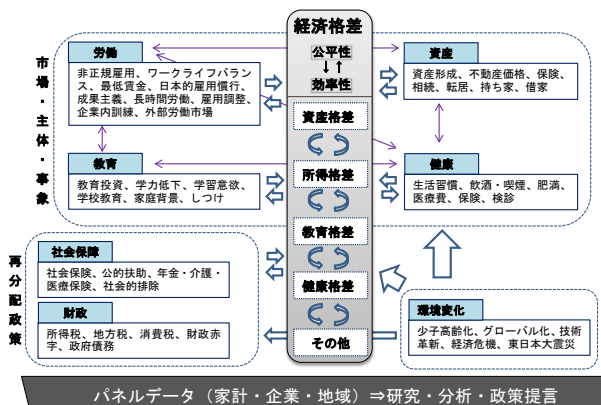
研究分野：社会科学、経済学

キーワード：経済学、応用ミクロ経済学、経済格差、雇用、パネルデータ

【研究の背景・目的】

少子高齢化の下で低成長を続ける日本経済において、家計や労働者を取り巻く問題の多くが、経済格差に起因し、また、その影響を受けている。貧困問題や非正規雇用問題、正社員の長時間労働問題、教育投資の格差問題、親から子への所得移転の格差など、先進諸国で共通に抱える問題もあれば、日本で固有に見られる問題も少なくない。日本経済が持続的あるいは劇的な環境変化に直面している中で、経済格差に関する諸問題を動学的研究の枠組みで説明することの必要性が高まっている。また、エビデンスに基づく政策（evidence-based policy）の重要性が高まる中で、経済格差を公平性と効率性の双方の観点から客観的に評価し、問題の所在や取り得る政策対応の選択肢を提供することも、これまで以上に経済学研究に要請されている。こうしたことは、従来の経済格差研究を発展させる新たな取り組みの必要性を示唆する。そこで本研究では、(1)大規模パネルデータの設計・解析・公開、(2)応用ミクロ経済学の他分野領域からの多角的かつ動学的な経済格差研究の2つを中心的な柱とし、両者を密接に関連させながら、研究プロジェクトを遂行する。

経済格差研究のスコープ



パネルデータ（家計・企業・地域）⇒研究・分析・政策提言

【研究の方法】

第一の柱である大規模パネルデータの設計・解析・公開については、これまでに実施された「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」および「日本家計パネル調査（JHPS）」（本調査と子ども特別調査）の内容やサンプルを継承し、経済格差研究を効果的に進めるための改善を図りつつ、パネルデータの継続的な構築と国内外の研究者への公開を行う。第二の柱

である経済格差研究については、経済格差が様々な経済現象として生じており、それぞれが相互に密接に依存していることを考慮し、(1)労働経済学、(2)教育経済学、(3)資産ストック、(4)社会保障、(5)財政の5つの研究班から多角的かつ総合的な研究を進める。各研究班は、公平性と効率性の双方の視点から政策含意を導出する、という共通の目標を掲げ、この共通目標に向かって、相互に研究基盤を整備するとともに、それぞれの研究成果を共有し、新たな研究につなげることで、学術的知見や政策含意の導出を積極的に進める。

【期待される成果と意義】

家計および企業のパネルデータという共通のプラットフォームを構築し、経済格差という共通テーマについて多角的に検証するため、本研究では、各研究班の研究内容や分析手法において、高い関連性を持つことが期待できる。具体的には、各研究班で以下のような研究を遂行し、学術的・政策的に新たな知見や研究成果を導出することを目指す。

- ◆ 就業形態間や企業規模間、男女間などでの経済・健康格差の発生メカニズムに関する研究
- ◆ 家計の変動が子どもの学力に与える影響を青年・成年期に至るまで計測する研究
- ◆ 一時的・継続的な貧困や世代連鎖の可能性を持つ貧困を識別して政策対応を検討する研究
- ◆ 税財政制度の家計消費・貯蓄・就業行動への影響を検証する研究

また、家計パネルデータの継続的な構築と国内外の研究者への公開を行うことで、社会科学全般の発展を支える基盤構築への貢献も図る。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・樋口美雄ほか（編著）『日本の家計行動のダイナミズム（I～VIII）』、慶應義塾大学出版会、2005～12年
- ・樋口美雄（編著）『パネルデータによる政策評価分析 [1～3]』、慶應義塾大学出版会、2010～12年

【研究期間と研究経費】

平成24年度～28年度
236,500千円

【ホームページ等】

<http://www.karc.keio.ac.jp/center/center-10.html>